

建築・都市整備・道路委員会資料
令和 4 年 5 月 3 1 日
都 市 整 備 局

神奈川東部方面線の速達性向上計画の変更等について（報告）

1 趣旨

神奈川東部方面線は、相鉄・JR直通線が令和元年11月30日に開業し、相鉄・東急直通線は令和5年3月の開業を目指して整備が進められています。

このたび、整備主体である独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構並びに営業主体である相模鉄道株式会社及び東急電鉄株式会社から、本市あてに、神奈川東部方面線の速達性向上計画の変更案（以下「計画変更案」という。）に関する協議がありましたので、その概要と今後の対応等について、ご報告します。

2 計画変更案の概要

(1) 駅名称

「新横浜」は、新幹線のアクセス拠点として市民の認知度が高いこと、「新綱島」は、公募により多くの方から支持されたことから、次のとおり変更となります。

現計画	計画変更案
新横浜（仮称）	新横浜
新綱島（仮称）	新綱島

(2) 都市鉄道施設の使用料の額

本事業は、整備主体が事業費の一部を資金調達し、国と地方公共団体からの補助とあわせて施設整備を行い、営業主体が支払う施設使用料を財源として借入金を償還するものです。

今回、最新の需要予測を踏まえて、事業費の償還に必要な施設使用料を算定するとともに、開業後の段階的な需要定着を想定したことから、使用料の額が変更となります。

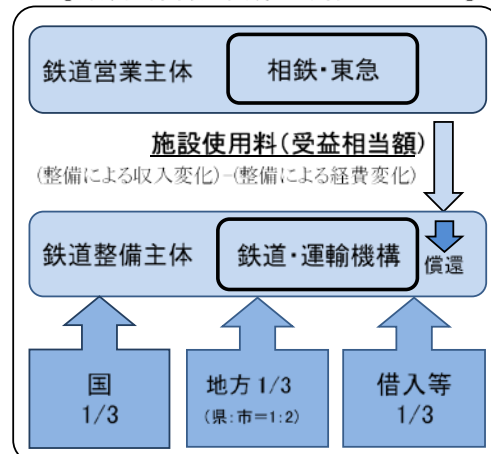
【 都市鉄道施設の使用料の額（百万円/年） 】

	現計画	計画変更案	
		令和5年度	令和6年度
相鉄・JR直通線 相鉄・東急直通線	6,037	令和5年度	1,523
		令和6年度	2,708
		令和7年度	3,893
		令和8年度以降	5,671

【 神奈川東部方面線路線図 】



【 神奈川東部方面線 事業スキーム 】



裏面あり

(3) その他

最新の運行計画等に基づき、次の項目についても変更となります。

項目		現計画	計画変更案
設計通過トン数		18 百万トン/年	19 百万トン/年
計画供給輸送力		138.6～206.2 千人/日	135.7～207.1 千人/日
事業の効果		B/C = 1.6	B/C = 1.7
都市鉄道施設の 使用の開始予定時期	相鉄・JR直通線	平成 31 年度下期	令和元年 11 月
	相鉄・東急直通線	平成 34 年度下期	令和 5 年 3 月

3 本市の対応

計画変更協議については、次の主旨を踏まえた意見を付した上で同意することとし、
今後、速やかに手続きを進めていきます。

- ・相鉄・東急直通線の令和 5 年 3 月の開業を厳守すること。
- ・工事の実施にあたって、安全第一で進めるとともに、周辺環境への影響にも十分考慮すること。
- ・事業完了まで、引き続きコスト縮減に努めること。
- ・早期の需要定着に向け、東部方面線の利便性等の広報、普及啓発に積極的に取り組むこと。
- ・市民が利用しやすい運賃設定に努めるとともに、開業後においても、利用状況に応じて柔軟に運賃設定等を検討すること。

また、本市としても、開業に向けた事業進捗管理やコスト縮減について、引き続き、国及び神奈川県と連携しながら、積極的に取り組んでいきます。

4 今後のスケジュール

- 令和 4 年 5 月 速達性向上計画変更案の自治体への協議
常任委員会へ報告（今回）
- 6 月頃 計画変更協議に対する回答
- 夏頃 整備主体及び営業主体が国に対して速達性向上計画変更の認定申請
- 秋頃 国による計画変更の認定
- 令和 5 年 3 月 相鉄・東急直通線開業（東部方面線全線開業）